

2024

10/8
TUE

No.

453



マーケットレポート

Weekly Market Report



広がる戦火に第5次中東戦争の跼音

限定的作戦とはいえイスラエル軍の国境越えレバノン地上侵攻はパレスチナ自治区ガザを起点とした戦火拡大がハマスやイスラム教シーア派組織ヒズボラなどイスラム主義思想で繋がる非国家主体の後ろ盾イランとの報復攻撃激化となって第5次中東戦争の跼音が忍び寄り、原油価格上昇が先進国にスタグフレーションの暗雲となりかねない。

米国権威失墜「誰も止められない」戦火

あるワシントン情報筋によれば、「ハマスの越境襲撃を契機にイスラエルは中東の勢力均衡を自ら有利に書き換えるべく強硬な軍事行動辞さずの構えを続ける。イランからの攻撃で反撃理由を手に入れ、かねて危険視するイラン核開発施設を狙おうとする可能性がある」という。

1948年の建国に伴いイスラエルとアラブ諸国が1次から4次にわたり戦火を交えた中東戦争は、「パレスチナ解放」を大義としたアラブ諸国の結束を促し、前線でイスラエルと対峙するエジプトやシリア等をサウジアラビアやアラブ首長国連邦

(UAE)等の産油国が後方支援する構図だった。だが、今やサウジやUAE等はアラブの大義より自国の安全保障と経済成長を優先、イスラエルとの敵対を避けつつ「アラブvsイスラエル」という構図が崩れる一方、破滅に追い込んでも名前を変えて復活し、有機的に結束するハマスやヒズボラのようなイスラム主義「非国家主体」がイスラエルに立ちあがる。

もとよりイスラエルには長い苦難の末に獲得したユダヤ人の民族的郷土を手放す選択肢など有り得ず、ハマスやヒズボラなどの徹底排除に何ら躊躇はない。しかも、11月の大統領選で頭がいっぱいでバイデン政権は怒るふりだけでイスラエルのネタニヤフ首相のジェノサイドに似たパレスチナに対する暴挙を止められず、米国政府の権威は失墜した。

今夏8月末、ガザ南部ラファ地下トンネル内で米国籍の男性含む人質6人の遺体が見つかり、イスラエル保健省は「6人は至近距離から銃撃され殺害された」と検死結果を公表、バイデン大統領は「打ちのめされ、激しい憤りを感じている」とハマスに「犯罪の代償を払わせる」と宣言。その矢先の8月25日、イスラム教シーア派組織ヒズボラが320発を超えるロケット弾やドローンでイスラエルを攻撃した。ヒズボラの後ろ盾イランとイスラ

エルの戦火をもはや誰も止められないことを証明した。

戦略的抑止力をかけたイラン・イスラエルの戦い

そもそもヒズボラは、パレスチナ自治区ガザでイスラエル軍と闘うハマスへの連携を示し、イスラエルを度々攻撃し、緊張が高まっていた。そこに7月末、イスラエル軍がヒズボラ司令官を殺害、その報復が8月25日のヒズボラのイスラエル攻撃だった。ヒズボラを支援するイランは最近、親イラン武装勢力の要人を次々と殺害され、面目を失っていた。7月にガザのイスラム組織ハマスの指導者ハニヤ氏をテヘランで暗殺され、9月にはレバノンのヒズボラ指導者ナスラ師を殺害され、さらにイスラエル軍はレバノンに地上侵攻し攻勢を強めていた。

中東各地に営々と築いた代理勢力の力は殺がれる一方で、報復を控えたまま座視してはイランの抑止力はいよいよ喪失の危機に見舞われ、「弱いイラン」とみたイスラエルに一拳に押し込まれる不安があった。「堪忍袋の緒が切れた」イランは弾道ミサイルでイスラエルを攻撃した。

一方、イスラエルは報復に乗ってハマス、ヒズボラ、イエメンのフーシ派など敵対勢力に加え「悪の枢軸」本丸イランを叩くチャンスとみている。ネタニヤフ首相は9月28日、軍の空爆でナスラ師を殺害したのを受け「地域のパワーバランスを何年にもわたり変えるものだ」と誇った。戦略的な抑止力をかけた戦いであり、「やられたからやり返す」という単純な報復より深刻だ。

昨年10月7日、イスラエルはハマスによる越境襲撃を許し、抑止が利かなかったことを露呈、政権や軍の威信は失墜した。過剰な攻撃と批判されても、抑止力を以前より強く再興しなければならない。むしろ、米国はネタニヤフ政権の強硬路線に十分に自制を迫れず、イランとは国交がなく緊張が収束に向かう兆しはない。中東の軍事大国であるイラン、イスラエル両国は戦力の特徴に差があるものの均衡を保ってきたが、そのバランスが今、崩れる瀬戸際にある。米国ですら制御できない事態が起きた今、第5次中東戦争の跼音による原油高が先進国にスタグフレーションの暗雲となり兼ねない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



■(米)9月消費者物価コア指数
10月10日(木)午後9時30分発表予定

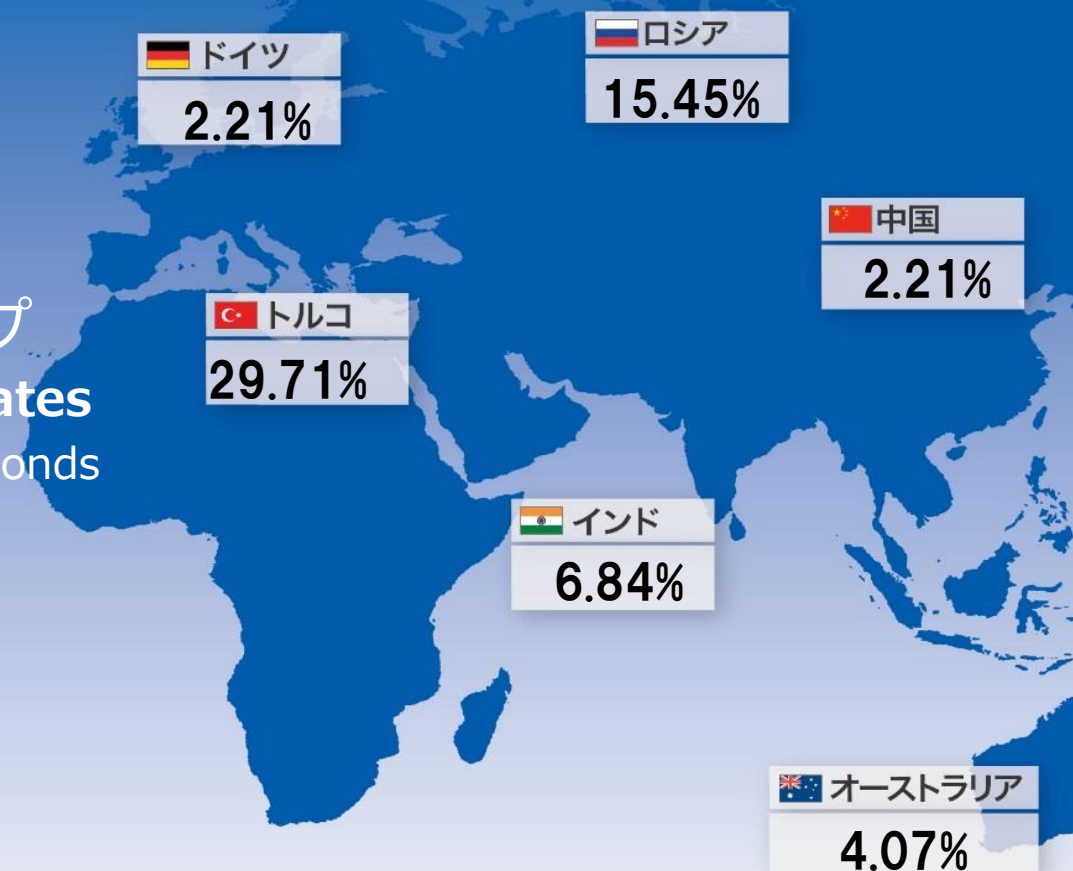
(予想は前年比+3.2%) 参考となる8月実績は前年比+3.2%。住居費などは一定水準の上昇率を維持しており、コアインフレ率は7月実績と同水準だった。ただ、財価格の下押し圧力は継続しており、9月のコアインフレ率は8月実績と同水準かやや下回る可能性がある。



■(米)10月ミシガン大学
消費者信頼感指数速報
10月11日(金)午後11時発表予定

(予想は、70.0) 参考となる9月実績は70.1。インフレ期待の低下が続き、家計所得が改善するとの見方で改善した。10月については雇用情勢について慎重な見方が増えていることから、9月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

オープンAI、1.6兆円確保＝開発に巨費、脱NPO計画も

2024年10月6日

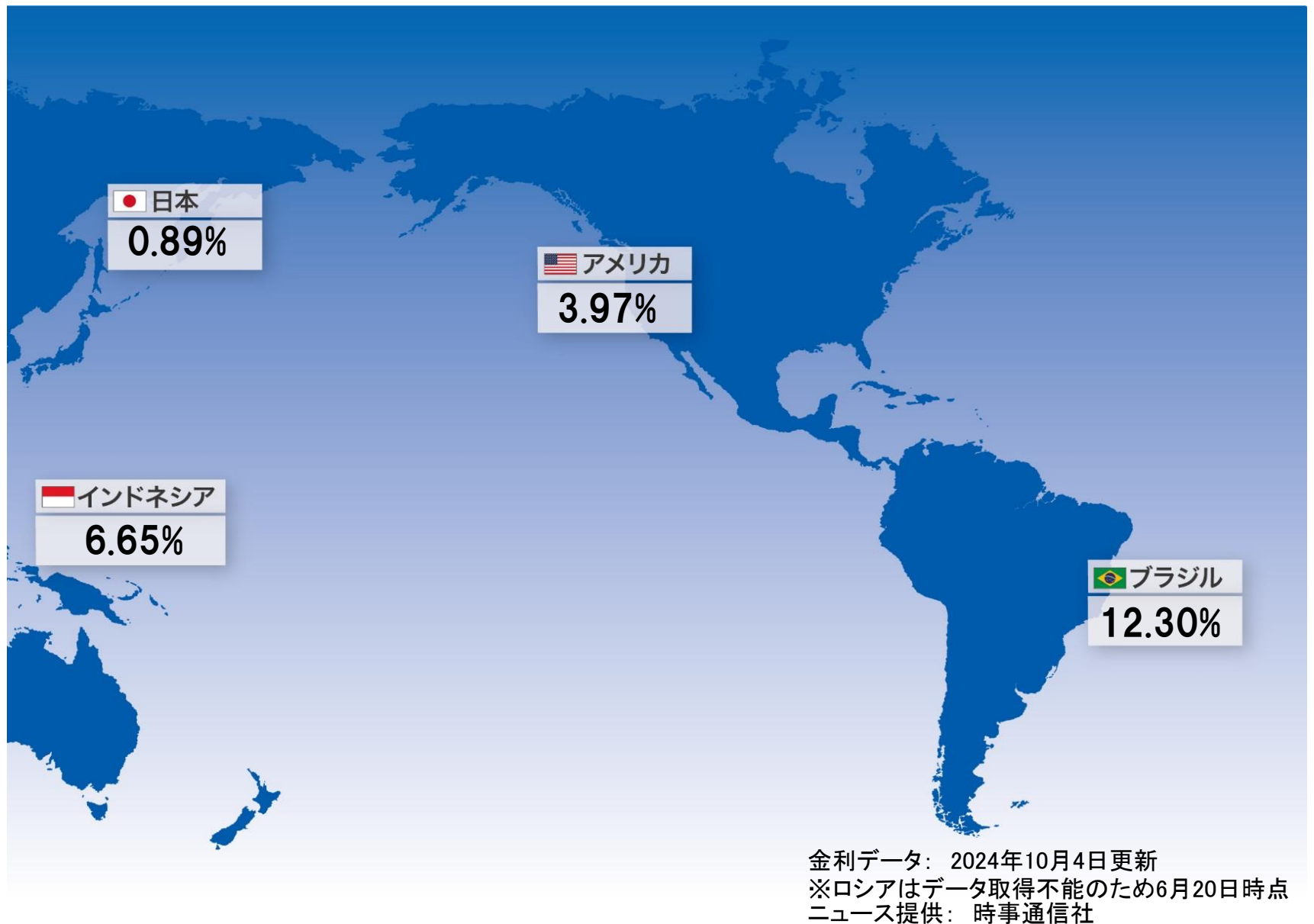
【シリコンバレー時事】生成AI（人工知能）「チャットGPT」を開発した米オープンAIが、今月に入り計106億ドル（約1兆6000億円）の巨額資金を確保したと発表した。さらにNPO（非営利法人）が監督する体制から転換し、資金を調達しやすくする計画も取り沙汰されている。こうした状況は、生成AIを動かす基盤モデルの開発競争がマネーゲームの色彩を強くしつつあることを浮き彫りにしている。◇2億人超利用も赤字 オープンAIは2日、マイクロソフトやエヌビディア、ソフトバンクグループなどから計66億ドルを調達したと発表。翌3日には、JPモルガン・チェースなどから計40億ドルの融資枠を設定されたことも明らかにした。フライア最高財務責任者（CFO）は声明で「（確保した）融資枠は財務を強化し、将来の成長機会を捉える柔軟性を与える」と説明した。チャットGPTは週2億5000万人に利用され、幅広い機能を使える有料版も提供。米紙ニューヨーク・タイムズによると、売上高は今年37億ドルに達する見込みだ。ただ、人件費や開発・運用コストで50億ドルの赤字という。巨額調達の背景には、持続的な開発環境を整える意図がある。アンソロピックや実業家イーロン・マスク氏が率いるxAIといった競合他社も、数十億ドル規模の資金を調達した。高度な技術を備えた人材採用だけでなく、膨大なデータを学習し回答を示すための計算能力確保の必要性は高まる一方だ。

◇公益と両立課題 報じられているNPO統治から、営利企業主導への組織再編もこの文脈上にある。利益を追求しやすくするとともに、現行の投資家への利益分配上限を撤廃することで「投資のうまみ」を高め、さらなる資金を呼び込む狙いだ。一方で、オープンAIは「人類の利益のためのAI開発」を掲げ創業。この理念から外れないようNPOが監督する役割を担ってきた。ただ昨年11月、アルトマン最高経営責任者（CEO）が一時解任されて以降、利益優先で安全対策を軽視しているとの批判が内部から出てきた。統治のもらさが露呈している。組織再編後、NPOは存続するものの、その影響力は弱まることが予想されている。分配拡充を求める株主が圧力を強めた場合、公益と収益確保のバランスを保てるのか懸念もある。（後略）（C）時事通信社

米アポロ、日本の製造業買収に意欲＝大型案件増加で

2024年10月5日

米資産運用大手アポロ・グローバル・マネジメント日本代表の岡本哲士氏が5日までにインタビューに応じ、製造業などを念頭に大型買収に意欲を示した。日本で「10億ドル（約1480億円）以上の案件が増える中、差別化を図ることが重要だ」と強調。出資と融資を組み合わせた柔軟な資金提供といった強みを生かし、国内で事業拡大を図る考えだ。



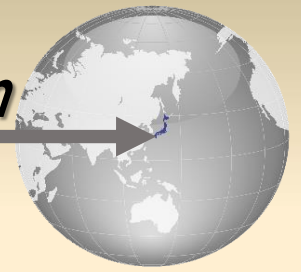
アポロは2024年度末までにパナソニックホールディングス（HD）から、カーナビなどの車載機器を手掛ける完全子会社パナソニックオートモーティブシステムズ（横浜市）の株式8割を取得する。同社の昨年度の売上高は1兆4919億円で、買収総額は3000億円超になる見通し。岡本氏は、株式の一部を保有するパナHDと連携して競争力向上に取り組む意向を示し、「（最終的に）上場が目指すべき道だ」と述べた。岡本氏は、日本の製造業が持つ生産技術や製品の競争力を高く評価した上で、企業がポートフォリオ（事業構成）の見直しに動き始めていると指摘。「変革期を迎えた企業に包括的なソリューション（課題解決策）を提供していく」と語った。非上場企業への投資に加え、融資（プライベートクレジット）にも力を入れているのがアポロの特徴だ。岡本氏は「大型の資金提供にはニーズがあり、日本企業の資金調達の多様化を支援したい」と語った。アポロは18年に日本拠点を開設し、昭和電工（現レゾナック・ホールディングス）や三菱マテリアルのアルミニウム事業への投資実績がある。（C）時事通信社

中国EV対策、米欧に温度差＝追加関税、スタンスの違い浮き彫り

2024年10月5日

【ワシントン時事】米欧カナダが、巨額の補助金を背景にし

た過剰生産などを理由に、中国製電気自動車（EV）への追加関税を決めた。ただ、米加が部品も含めて中国製EVを排除する強硬姿勢なのに対し、欧州連合（EU）は中国との協議も継続する構えで、スタンスの違いが浮き彫りになっている。バイデン米政権は9月下旬、中国製EVに現行の4倍となる100%の制裁関税を発動。重要鉱物やEV用リチウム電池にも25%の関税を上乗せした。インターネットに接続する中国製「コネクテッドカー（つながる車）」の販売規制も打ち出し、「サプライチェーン（供給網）に『懸念国』がないようにする」（米政府高官）姿勢を鮮明にした。カナダも同様の措置で追随した。一方、EUは10月4日、中国製EVに最大35.3%の追加関税を課す案が加盟国から支持されたと発表した。ただ「代替案を模索するため、中国と努力し続ける」とも強調。米メディアによると、ドイツ、ハンガリーなど5カ国が追加関税に反対し、一枚岩ではない現状を露呈した。背景には米欧の自動車市場の違いがある。米国ではEVも含めて中国車はほとんど走っておらず、「中国製部品の使用は抑制している」（日系自動車メーカー）のが実情。米財務省の元高官は、安価な中国製EVが流入すれば、米市場を中国に一方的に奪われてしまうため、「現状を守るための措置だ」と追加関税の意義を説明する。一方、欧州では既に、中国製EVが一定の存在感を示している。中国と欧州の自動車メーカーは互いの域内に生産拠点を持ち、高関税の打撃は大きい。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は前月比低下

経済産業省が9月30日に発表した8月の鉱工業生産指数は99.7となり、前月比3.3%低下した。全15業種のうち12業種で低下。自動車工業が前月比10.6%落ち込んだほか、電気・情報通信機械工業も6.2%のマイナスに。半導体製造装置や超硬工具などの生産用機械工業も低下。

日経平均は反落、ただ石破ショックは長続きせず

反落。自民党総裁選では決選投票で石破氏が高市氏に逆転勝利。その後は急速にドル安円高が進行し、週初の日経平均は急落する展開となった。その後、地政学リスクの高まりが弱材料視される局面もあったが、「石破ショック」は長続きせず。金融政策を含め従来政権の基本路線を引き継ぐことになるとの見方が優勢となり、過度な警戒感の後退する方向となっていた。

日経平均、今週は堅調か、米雇用統計内容を受け

堅調か。先週末の米雇用統計内容は、米国のソフトランディング期待の高まりにつながり、ドル・円相場も大きく上昇している。東京市場も週初大幅高の展開が想定される。ただ、もともと米連邦準備制度理事会（FRB）の年内0.25%ずつの利下げ見通しが主流であったとみられる中、この状況自体には変化がなく、買い一巡後の一段の上値追いには慎重な対応が必要だろう。

10年債利回りは上昇、米国長期金利上昇と世界インフレ懸念で

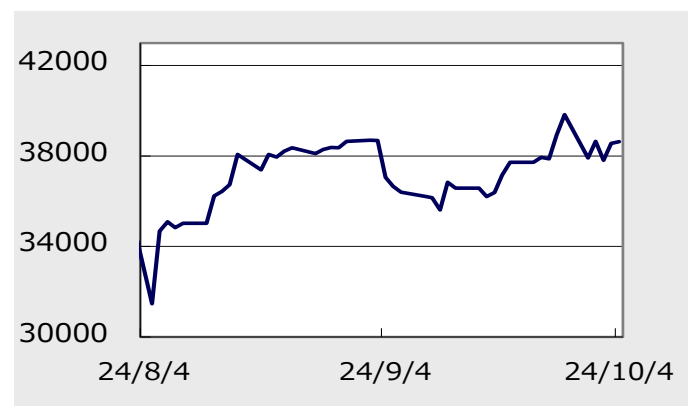
利回りは上昇。10月3日の10年物国債入札が好調だったことから利回りは一旦低下したが、週末にかけて米国の長期金利上昇や中東情勢緊迫化を受けた原油高が世界的なインフレを招くとの見方が強力な利回り上昇要因となった。ただ、利回りが0.9%に接近する水準では押し目買いが入った。

10年債、今週は利回りは上昇か、米国長期金利の上昇で

利回りは上昇か。先週末10月4日に米国で9月の雇用統計を受けて長期金利が上昇したことが利回りを押し上げよう。ただ、節目の0.9%付近では国内投資家の買い需要が強いとみられるほか、日本銀行による早期の追加利上げ観測が後退しているため、利回り上昇幅は限られよう。

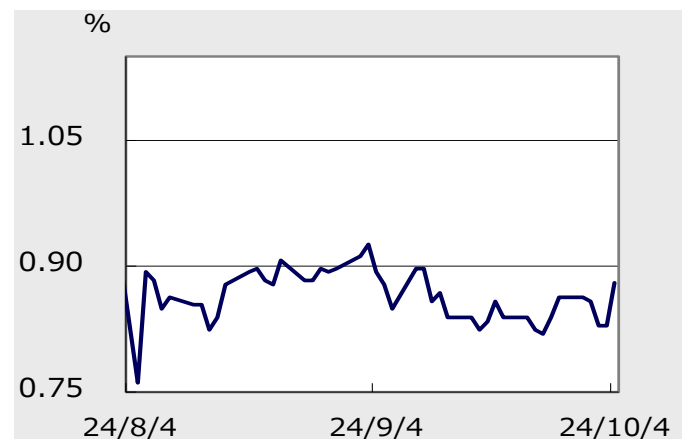
発表日	期間	指標名
10月 10日	09月	国内企業物価指数
10月 14日		休場(スポーツの日)

日経平均株価



日経平均週末終値	38635.62 円
想定レンジ	38300 ~ 40100 円

10年債利回り

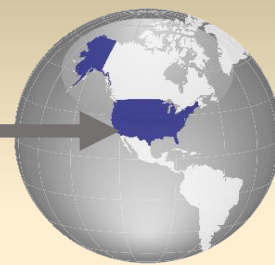


10年国債週末終値	0.89 %
想定レンジ	0.88 ~ 0.92 %



米国概況

U.S.A



雇用者数は市場予想を大幅に上振れ

米労働省が10月4日に発表した9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比25万4000人増となった。市場予想は14-15万人の増加であった。7月、8月の雇用者数も上方修正された。失業率は4.1%で市場予想や前月の4.2%を下振れ。平均時給は前年同月比4.0%上昇し、市場予想の3.8%を上回った。

米国株はもみ合い、雇用統計改善を受けて下げ渋る

もみ合い。イランがイスラエルにミサイル攻撃を実施するなど、中東情勢の緊迫化などが重しとなる場面もみられた。一方、週末に発表された雇用統計では、雇用者数が市場予想を大幅に上振れ、失業率も低下。雇用情勢の改善を受けて経済のソフトランディング期待が高まり、下げ渋って取引を終了している。

米国株、今週はもみ合いを予想、CPIなど注視も

もみ合いを予想。雇用に対する警戒感が払しょくされたことから投資家心理は改善しており、底堅い相場展開が続く可能性が高い。一方、中東情勢の緊迫化は引き続き上値の重しとなろう。また、消費者物価指数（CPI）が想定を大きく上回れば、年内利下げ回数の減少が意識され、マイナス材料とされる可能性も。一段の上値余地も限られそう。

10年債利回りは上昇、雇用改善で大幅追加利下げ観測は後退

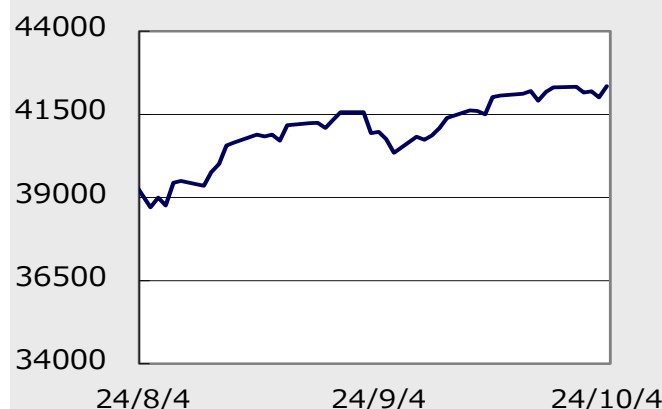
利回りは上昇。10月4日発表の9月雇用統計は大半の予想を上回る強い内容だったことが要因。11月の0.5pt利下げの可能性はほぼ消滅し、12月も0.25pt幅の利下げにとどまる可能性は高いことから、調整的な債券売りが広がった。中東情勢の一段の悪化によって原油先物が大幅に上昇したことも意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。9月雇用統計の予想以上の改善を受けて年内における追加利下げ幅は合計で0.5ptにとどまりそう。今週発表される9月の消費者物価指数と生産者物価指数が市場予想とおおむね一致した場合、当面尾金利見通しは変わらず、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

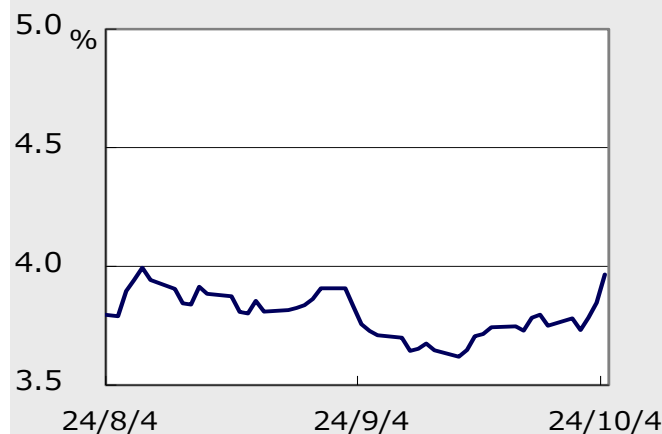
発表日	期間	指標名
10月 10日	09月	消費者物価コア指数
10月 10日	前週	新規失業保険申請件数
10月 11日	09月	生産者物価コア指数
10月 11日	10月	UM消費者信頼感指数速報
10月 14日		休場(コロンバス・デー)
10月 15日	10月	NY連銀製造業景気指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	42352.75	ドル
想定レンジ	42000 ~	42700 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.97	%
想定レンジ	3.88 ~	4.05 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏失業率は想定通りに横ばい

10月2日、欧州委員会統計局ではユーロ圏の失業率を公表した。ユーロ圏20カ国の8月失業率は6.4%で、市場予想と一致している。前月比でも横ばいであった。失業者は1092.5万人となり、前月から9.4万人減少する格好になっている。

ユーロ円は上昇、日欧金利差縮小観測は後退

上昇。一時158円台前半まで売られたが、石破新首相は日本銀行が金融緩和姿勢を維持することを期待しているとの見方が強まり、日本とユーロ圏の金利差縮小を想定したユーロ売り・円買いは縮小。週後半の米ドル・円相場は円安方向に振れたことも影響し、ユーロ・円は週末前に163円台前半まで一段高となった。

ユーロ円、中東情勢悪化も日銀政策を注視

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）による10月追加利下げの可能性は高いものの、日本銀行の早期追加利上げの思惑は大幅に後退。中東情勢の悪化は円買い材料となり得るが、新たなユーロ売り材料が提供されない場合、リスク回避的なユーロ売り・円買いが拡大する可能性は低いとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米雇用統計を受けて週末には大幅上昇

利回りは上昇。9月の消費者物価指数の前月比伸び鈍化を受けて、週初は利回り低下でスタート。その後ユーロ圏のインフレ率下振れなども利回り低下要因に。ただ、週半ば以降はドイツ国債の買いにも一巡感。とりわけ、週末には米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことで、ドイツ国債利回りも大きく上昇した。

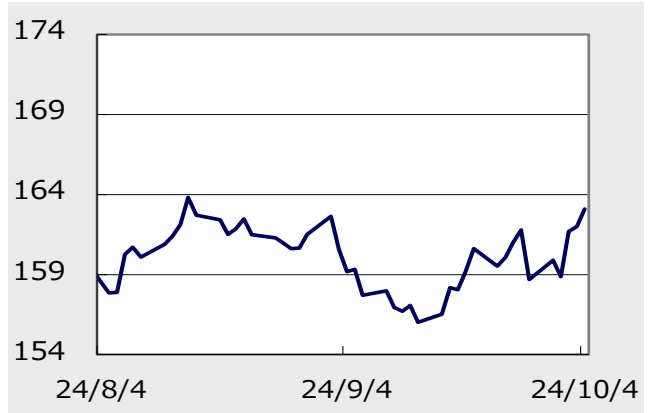
10年債、今週は利回りは低下か、ドイツ国債には押し目買い優勢へ

利回りは低下か。依然として、次回の欧州中央銀行（ECB）理事会における追加利下げ確率は80%と高い水準になっている。先週末に大きく下げたドイツ国債利回りには押し目買いが先行しよう。ただ、米消費者物価指数（CPI）が大きく上振れた場合は、ドイツ国債利回りにとっても上昇要因となる。

経済指標発表予定

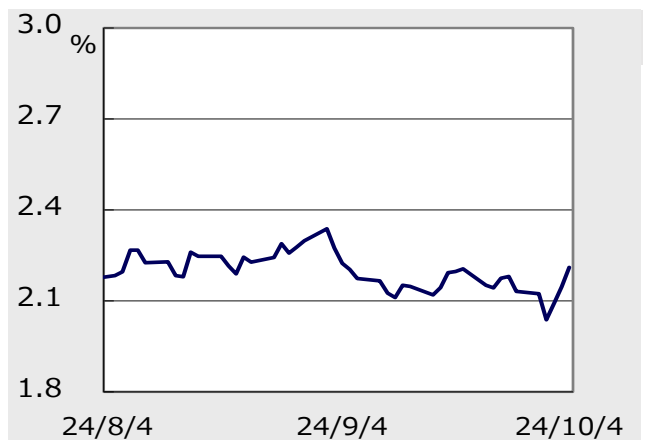
発表日	期間	指標名
10月 09日	08月	独・貿易収支
10月 11日	08月	英・鉱工業生産指数/商品貿易収支
10月 15日	08月	欧・鉱工業生産
10月 15日	09月	英・失業率/失業保険申請件数
10月 15日	08月	英・失業率(ILO方式)
10月 15日	10月	欧独・ZEW景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.26 円
想定レンジ	161.50 ~ 164.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.21 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.25 %

ドル円 為替展望

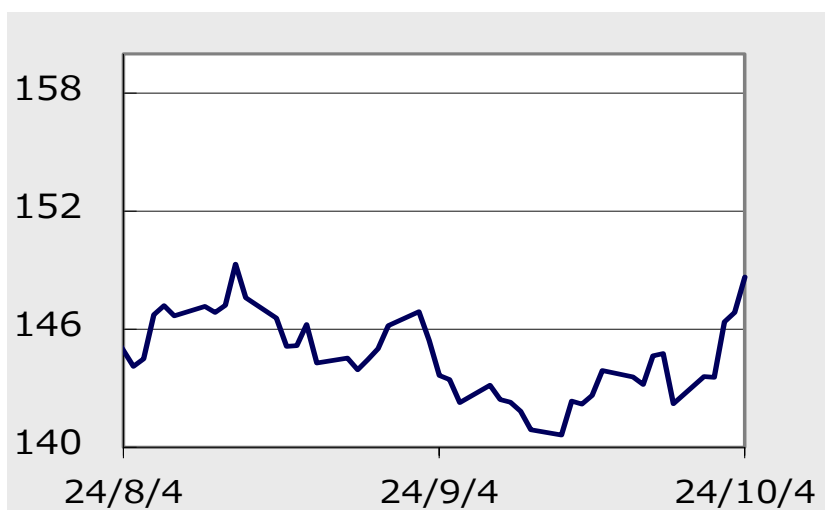
ドル／円 今週の想定レンジ

146.50 ～ 151.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。予想を上回る強い内容だった9月雇用統計を受けて、11月と12月に開かれる連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では、いずれも0.25ptの利下げが決定される公算が大きい。10月11日に発表される9月消費者物価指数が市場予想を下回った場合、リスク選好的な米ドル買い・円売りは一服する可能性があるが、政策金利見通しに大きな影響を及ぼすものではないと予想されており、インフレ率が多少低下しても大幅追加利下げ観測が再浮上する可能性は低いとみられる。

なお、イスラエルとイランの緊張が高まり、大規模な軍事衝突への警戒から一部通貨に対するリスク回避的な円買いが強まる可能性があるが、同時に安全逃避的な米ドル買いが強まるとの見方もあるため、米ドル・円相場がただちに円高方向に動く可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 148.70 円

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(9日公表予定)

FRBは10月9日、9月17-18日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を公表する。政策委員の半数近くは大幅利下げに慎重だったことが判明すれば、リスク回避的なドル売りは抑制されそうだ。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,667.80ドル

もみ合い、米雇用統計を受けて伸び悩む

もみ合い。イランによるイスラエルへのミサイル発射など、地政学的リスクの高まりを映して、週前半には買い優勢となる場面がみられた。ただ、週末にかけては、雇用統計が市場予想を大幅に上振れたことで米長期金利が上昇し、伸び悩んで取引を終了している。



NY
原油先物

週末終値
74.38ドル

大幅上昇、中東情勢の緊迫化で買い需要拡大

大幅上昇。イランのミサイル攻撃に対してイスラエルが報復に動くとの観測が強まり、緊張感が増している。イスラエルが侵攻したレバノン南部では、ヒズボラとの戦闘も激化していると伝わり、中東情勢は泥沼化の様相を呈している。中東情勢の悪化が供給不安につながり、原油価格を大きく押し上げた。



中国概況

China



製造業PMI、官民データはまちまち

9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、官民データはまちまちの結果。政府版は前月の49.1から49.8に上昇し、予想の49.4を上回った。一方、民間統計は前月の50.4から49.3に低下し、予想の50.5を下回った。なお、政府は今年の成長目標5%前後を達成するため、一連の景気刺激策を発表した。

人民元は強含み、中国の景気刺激策への根強い期待で買い優勢に

強含み。先週は週初の月曜日だけ取引が行われ、火曜日から金曜日までは国慶節の大型連休で休場だった。そうした中、中国政府が経済の基調の弱さに危機感を強めて景気刺激策を相次いで打ち出す姿勢に転じていることが評価される形で連休前の月曜日に買いが優勢となった。この結果、週間でも対円で人民元は強含みとなった。

人民元今週は大幅高か、リスク選好の強まりと日銀の追加利上げ観測後退で

大幅高か。先週の連休中に市場予想を上回る米経済指標の改善と米国経済の軟着陸期待で為替市場のリスク選好が強まった一方、石破新首相の発言で日本銀行による追加利上げ観測は後退した。今週はこうした海外情勢を改めて織り込む動きとなり、連休明けの火曜日に対円で人民元は急騰し、週間でも大幅高となるだろう。

上海総合指数は大幅続伸、景気刺激策を好感

大幅続伸。一連の景気刺激策の発表が好感され、買いは続した。中国当局は今年の経済成長目標（5.0%前後）達成を図り、景気支援策を集中して打ち出している。直近では、中国人民銀行（中央銀行）が9月29日、住宅ローン金利の変更を柔軟にすると公表。また、広州市など主要都市の住宅購入の規制も全面撤廃すると発表した。



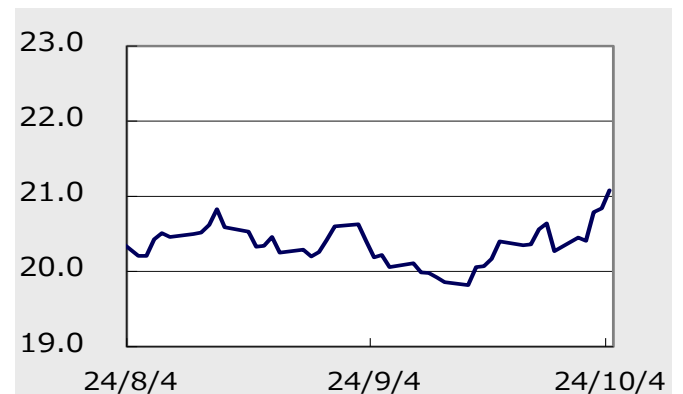
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米景気見通しの改善などが支援材料へ

底堅いか。米景気見通しの改善が支援材料となろう。また、中国の景気刺激策や不動産取引の急増なども引き続き好感される見通しだ。一方、ハンセン指数が最近、急ピッチで上昇して約2年7カ月ぶりの高値を更新。過熱感から利益確定売りが強まる可能性がある。また、中東情勢の緊迫化など地政学リスクも引き続き警戒されよう。

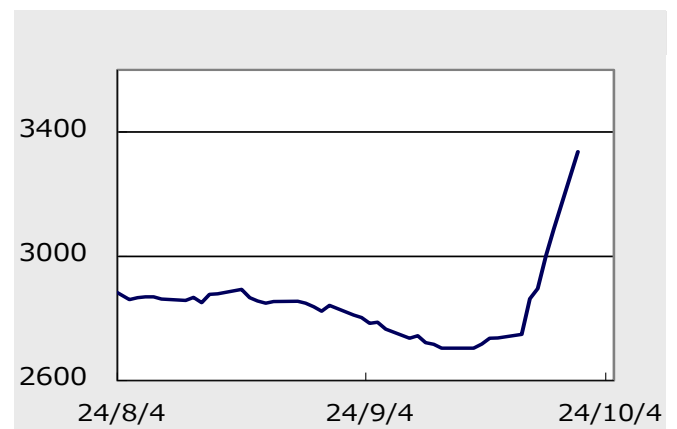
発表日	期間	指標名
10月 9-15日	09月	マネーサプライM0, M1, M2,
10月 9-15日	09月	新規人民元建て融資
10月 9-15日	09月	資金調達総額
10月 14日	09月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	21.08 円
想定レンジ	20.90 ~ 21.500 円

上海総合指数

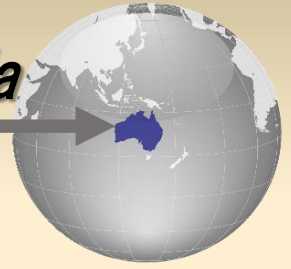


上海総合指数先週終値	3336.50 Pt
想定レンジ	3290 ~ 3490 Pt



豪州概況

Australia



小売売上高は市場予想を上振れ

豪統計局が10月1日に発表した8月の小売売上高は365億豪ドルとなり、前月比0.7%増であった。市場予想の0.4%増を上振れへ。暖かい天候で、夏物衣料や酒類、ガーデニング用品、キャンプ用品などの消費が前倒しされたもよう。前月7月は0.1%増だった。

豪ドル円は上昇、日銀追加利上げ観測後退で円売り強まる

上昇。石破新首相は日本銀行が金融緩和姿勢を維持することを期待しているとの見方が広がり、日豪金利差の早期縮小観測は後退。豪ドル買い・円売りを促す形になった。週後半にドル・円相場が円安方向に大きく動いたことや原油先物の上昇も豪ドル高円安進行の一因となったようだ。

豪ドル、今週は反落か、豪準備銀行理事会議事要旨が手掛かり材料に

反落か。10月8日に発表される豪準備銀行（中央銀行）9月理事会議事要旨が手掛かり材料となりそうだ。同理事会では、政策金利（4.35%）の据え置きを決定し、政策金利は当面現状維持になるとの見方を示した。議事要旨を受けて、これまでのタカ派色がさらに薄れるような印象が強まる場合、豪ドルは買いづらくなるう。

10年債利回りは続伸、米国経済の軟着陸期待と米長期金利上昇で

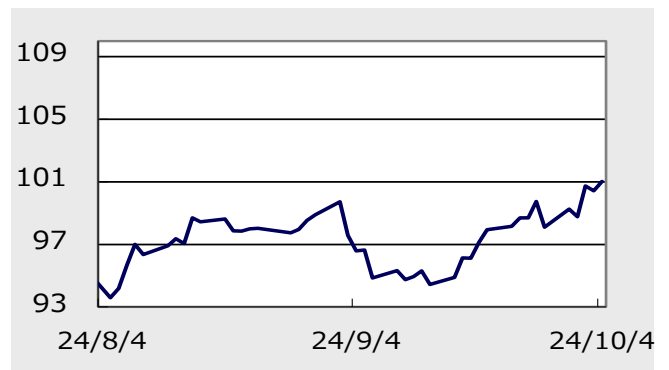
利回りは続伸。国内では8月小売売上高が堅調な内容で豪準備銀行（中央銀行）の利下げ見送り姿勢を支援した。そうしたなか、米国で9月の雇用関連指標やISM非製造業景気指数が市場予想を上回る改善を見せた。これで米国経済の軟着陸期待が強まり、米長期金利が続伸すると豪国債利回りは追従して続伸した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の目先の先高観測に歯止め

利回りは横ばいか。豪国内では相場に大きな影響を及ぼしそうな材料が乏しい。そうした中、米国では9月物価指標でインフレ率の低下傾向が確認され、緩やかな利下げ継続見通しを後押しするだろう。これが米国経済の軟着陸期待に伴う米長期金利の目先の先高観測を抑え、豪国債利回りは横ばい推移になるとみられる。

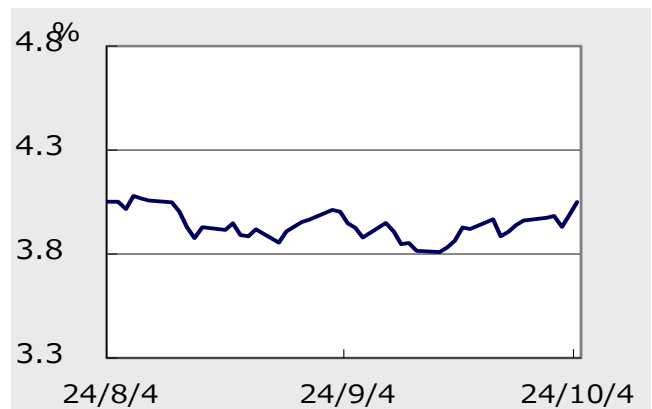
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	101.01 円
想定レンジ	98.50 ~ 101.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.07 %
想定レンジ	4.060 ~ 4.090 %



ブラジル概況

Brazil



8月鉱工業生産は前月比+0.1%で市場予想と一致

ブラジル地理統計院（IBGE）が10月2日に発表した8月鉱工業生産は、前月比+0.1%で市場予想と一致した。7月実績は-1.4%。9月以降については「利上げの影響がただちに現れる可能性は低い」との見方は多いものの、一部で中東情勢の悪化が今後の生産活動に一定の影響を与えるとの見方も出ているようだ。

レアル円は反発、円安進行などが支援材料

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、中国当局が一連の景気対策を発表していることも、対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、米景気見通しの大幅改善が好感された。一方、中東情勢の緊迫化がレアルなど新興国通貨の圧迫材料。また、弱い経済指標もレアルの足かせとなった。

レアル円、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

この週は強弱材料が交錯しているなか、方向感の乏しい展開か。不安定な中東情勢が引き続き圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、中国の不動産取引の急増など経済状況の改善が好感されよう。また、米景気見通しの大幅改善なども引き続き支援材料となる見通しだ。

ボブスパ指数弱含み、利益確定売りがやや優勢

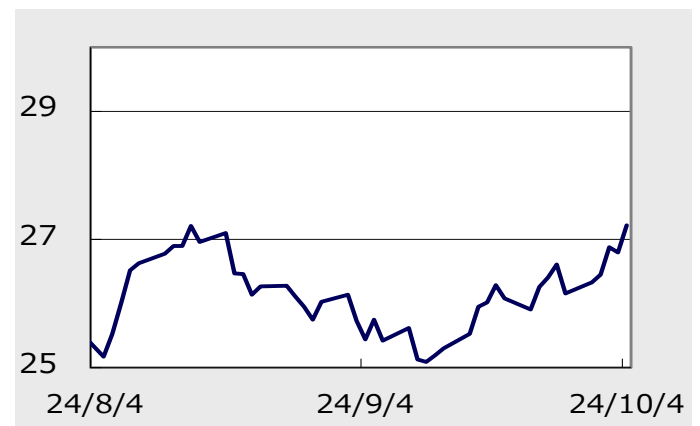
弱含み。ボブスパ指数が過去の最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。また、中東情勢の緊迫化なども懸念材料となった。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源セクターの支援材料となった。また、経済指標の改善なども好感された。ほかに、中国当局が一連の景気対策を発表していることが対中輸出の拡大期待を高めた。

ボブスパ指数、今週は底堅いか、米景気見通しの大幅改善などが支援材料へ

底堅いか。米景気見通しの大幅改善が支援材料となろう。また、中国の不動産取引が急増していることや景気対策の発表などもサポート材料となる見通しだ。国内では、経済指標の改善が引き続き支援材料へ。一方、不安定な中東情勢が引き続き懸念されよう。また、8月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

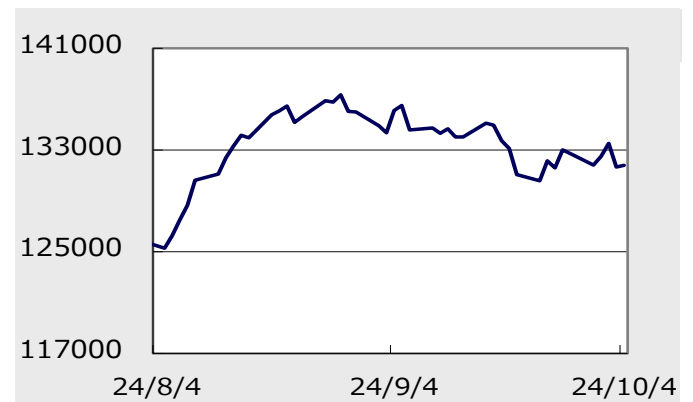
発表日	期間	指標名
10月 09日	～10/7	FIPE消費者物価指数
10月 09日	09月	IBGEインフレ率IPCA
10月 10日	08月	広義小売売上高
10月 10日	08月	小売売上高
10月 11日	08月	IBGEサービス部門売上高

レアル円

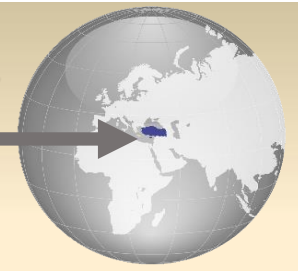


レアル円週末終値	27.24 円
想定レンジ	26.54 ~ 27.94 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	131791.55 Pt
想定レンジ	128990 ~ 134590 Pt



堅調推移、日銀緩和政策継続の思惑強まる

堅調推移。日本銀行は現行の緩和的な金融政策を当面維持する可能性が高まり、日本とトルコの金利差縮小の思惑は後退したことがリラ高・円安の進行を促した。中東情勢の一段の悪化が警戒されたが、リスク回避目的の米ドル買い・リラ売りは一部にとどまっていることも影響したようだ。

トルコリラ、今週は弱含みか、原油高の影響を警戒

弱含みか。原油高が国内経済に与える影響について懸念が生じており、原油価格が一段高となった場合、リスク回避的な米ドル買い・トルコリラ売りが強まる可能性がある。米ドル・円相場は多少円安方向に振れる可能性はあるものの、トルコの経常収支悪化を警戒してリスク選好的なリラ売り・円買いは縮小するとみられる。

10年債利回りは上昇、中東情勢の悪化を警戒

利回りは上昇。中東情勢の一段の悪化が警戒されており、外国人投資家によるトルコ国債投資は減少した。トルコのインフレ率は緩やかに低下しているが、原油価格が一段高となった場合、インフレ緩和のペースは大幅に減速する可能性があることも、国債利回りの上昇につながったようだ。

10年債利回りは下げ渋りか、原油高に対する警戒感残る

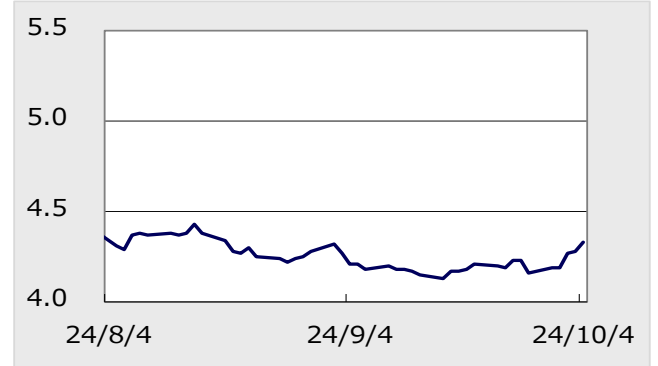
利回りは下げ渋りか。10月3日発表の9月消費者物価指数は8月実績を下回ったが、市場予想を上回った。原油高が続いた場合、インフレ率の継続的な低下は期待できなくなるとの見方が多い。年末時点のインフレ見通しにも大きな影響を与えるため、国債利回りは全般的に下げ渋る可能性がある。

9月のトルコCPI、49.38%上昇=3年ぶり実質金利プラス

【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日発表した9月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比49.38%上昇した。伸び率の低下は4カ月連続。現在50.0%に設定されている政策金利を約3年ぶりに下回り、実質金利がマイナスの状態は解消されたが、依然として高水準の伸びが続いている。項目別の上昇率は、住宅が97.87%で最も高かった。次いで教育93.59%、レストラン・ホテル65.41%だった。中央銀行は9月も、6会合連続で政策金利を50%に据え置き、「インフレ基調が大幅に低下するまで金融引き締めを維持する」と強調。インフレ抑制を最優先にしている。ただ、政府発表に合わせて独立系調査団体「ENAグループ」が3日公表した9月のCPIは88.63%上昇。市民の生活実感としては民間統計に表れる高インフレに近く、政府の公式インフレ率との差がなお大きい。

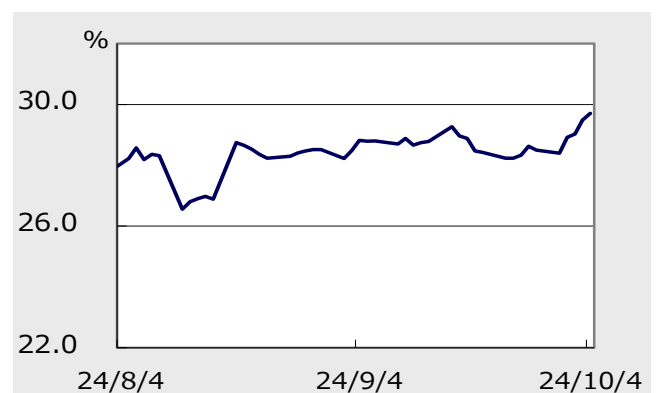
(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.34 円
想定レンジ	4.25 ~ 4.38 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.71 %
想定レンジ	29.50 ~ 30.00 %



ロシア概況

Russia



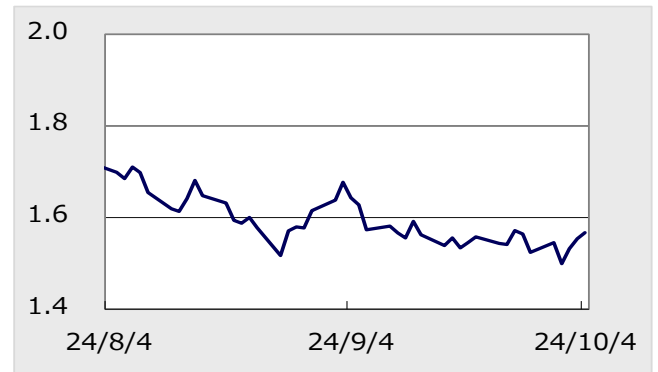
反発、円安進行や原油高などで

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇も資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料。ほかに、中国当局が一連の景気対策を発表していることが対中輸出の拡大期待を高めた。一方、中東情勢の緊迫化などが足かせとなった。また、弱い経済指標も圧迫材料となった。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、中東情勢などに注目

上値の重い展開か。不安定な中東情勢が引き続き警戒されよう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、米景気見通しの大幅改善が支援材料となろう。また、中国の不動産取引の急増など経済状況の改善も好感される見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.57 円
想定レンジ	1.527 ~ 1.607 円

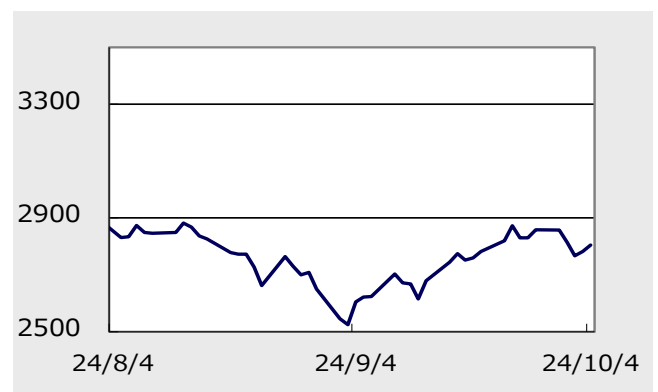
MOEXロシア指数、反落、中東情勢の緊迫化などを警戒

反落。中東情勢の緊迫化が警戒され、リスク回避の売りが広がった。また、弱い経済指標も圧迫材料。8月の実質小売上高の増加率（前年同月比）は前月の6.1%から5.1%に低下し、予想の5.5%を下回った。一方、原油価格の上昇が資源銘柄の物色手掛かり。また、中国当局が一連の景気刺激策を発表していることも好感された。

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、中東情勢などに注目

上値の重い展開か。不安定な中東情勢が引き続き警戒されよう。また、弱い経済指標なども引き続き指数の足かせとなる見通しだ。一方、米景気見通しの大幅改善が好感されよう。また、中国当局が一連の景気対策を発表していることや、不動産取引の急増などもサポート材料となろう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2804.62 Pt
想定レンジ	2710 ~ 2900 Pt

中朝関係、続く「隙間風」=6日、国交樹立75年一連帯アピールも不信感

【北京、ソウル時事】中国と北朝鮮は6日、国交樹立から75年の節目を迎える。朝鮮戦争(1950~53年)を共に戦い「血で固めた友情」を誇ってきた両国だが、最近では北朝鮮のロシア傾斜などを背景に、中朝間に「隙間風」が吹く状態が続いている。「両国の親善協力関係がより強化、発展すると信じている」。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記は1日、中国の国慶節(建国記念日)に合わせ、習近平国家主席に祝電を送った。中朝は今年を「友好年」と位置付け、各種の記念行事を計画。表面的には変わらぬ連帯をアピールするが、その内実は「関係がかなり悪化している」(韓国国家情報院)とみられている。正恩氏は昨年9月、コロナ禍後初の外遊先として中国ではなくロシアを選び、今年6月にはプーチン大統領が北朝鮮を訪れた。一方、中国からは4月に共産党序列3位の趙楽際・全国人民代表大会常務委員長(国会議長)が訪朝したきりで、その後目立った高官の往来は伝わっていない。国交樹立記念日に合わせた中朝首脳の対面会談も一部でささやかれていたが、現時点で実現する気配はない。北京の外交筋は、7月下旬に発生した北朝鮮の豪雨災害を巡り、プーチン氏が正恩氏に支援を申し出た一方、習氏は見舞いのメッセージを出した形跡がなく、中朝関係の冷え込みを示していると指摘。また、中国の王亜軍・駐北朝鮮大使は9月、北朝鮮建国76年を祝う行事を欠席した。中国外務省は「王大使は中国で休暇中だ」と説明したが、重要行事がある時期にあえて任地を離れたこと自体が異例との見方もある。(後略)(C)時事通信社



インド概況

India



8月の主要8業種の生産高、42カ月ぶりマイナス成長

8月の主要8業種の生産高は前年同月比1.8%減少し、42カ月ぶりにマイナス成長に転じた。また、9月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）も前月の57.5から56.5に低下し、8カ月ぶりの低水準を記録。こうした状況を受け、景気対策への期待感が高まっている。

インドルピー円は堅調推移、国内株安は嫌気されず

堅調推移。国内株式は大幅安となったが主に中東情勢の緊迫化が警戒されたものであり、ルピー相場に与えた影響は軽微だった。日本銀行による早期追加利上げ観測は後退し米ドル・円相場は円安方向に動いたことからルピーは対円で上昇。インド政府による景気対策が期待されたこともルピー買いにつながったようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。日本銀行による早期追加利上げ観測は後退し、米ドル高円安の流れはしばらく続く可能性がある。ただし、米長期金利が弱含みとなった場合、リスク選好的な米ドル買い・円売りは縮小し、この影響でルピーは対円で上げ渋る可能性も残されている。

SENSEX指数反落、利益確定売りが優勢

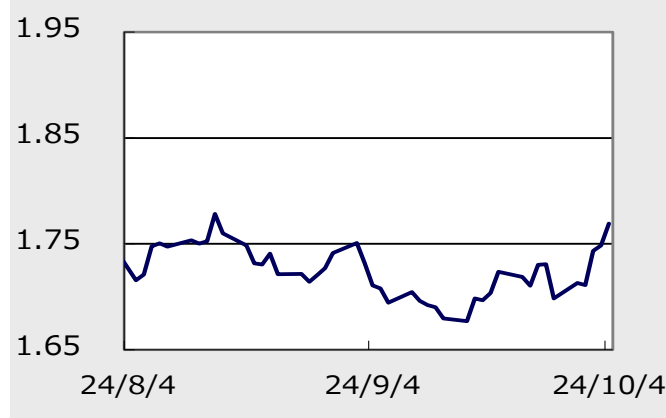
反落。SENSEX指数が前週末、再び過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売りが優勢となった。また、弱い経済指標も嫌気された。8月の主要8業種の生産高は前年同月比1.8%減少し、42カ月ぶりにマイナス成長に転じた。外部環境では、中東情勢の緊迫化を受け、リスク回避の売りが広がった。

SENSEX指数、今週は強含みか、外部環境の改善などで

強含みか。前週の大幅下落で値ごろ感が強まったほか、中国の景気対策や米景気の見通しの改善など外部環境の改善が支援材料となろう。また、国内の景気対策への期待感なども好感される見通しだ。一方、弱い経済指標が引き続き懸念材料へ。また、外国人投資家（FII）の売りが継続した場合、続落も。

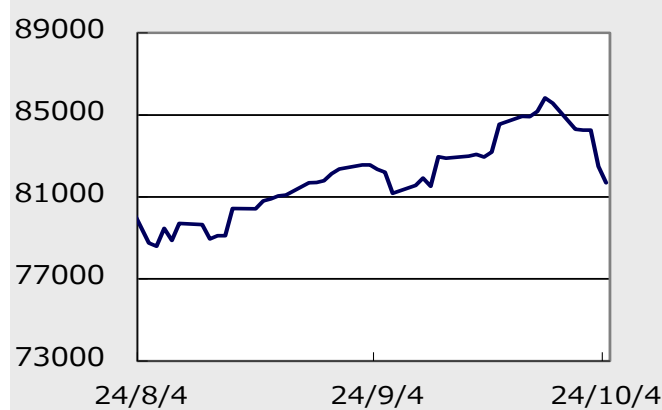
発表日	期間	指標名
10月 09日		RBI政策金利
10月 09日		RBI現金準備率
10月 11日	～10/4	外貨準備高
10月 11日	08月	鉱工業生産
10月 14日	09月	消費者物価指数

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.771 円
想定レンジ	1.74 ～ 1.79 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	81688.45 Pt
想定レンジ	79690 ～ 83690 Pt

日本株 注目スクリーニング

業績進捗率も高く増配余地が残るとみられる銘柄

■短期的にはバリュー株に関心も

先週末の米雇用統計は想定以上に好調な結果となり、為替市場では円安が進行し、日経平均先物も大幅に上昇する展開に。米国の景気減速懸念が後退する一方、目先の大幅利下げ期待も低下している。よりバリュー株への関心が高まりそうな中、今後は7-9月期の決算発表が到来するため、「配当」に関心を当てたい。第1四半期業績進捗率が高く、予想配当性向が低い銘柄には、今期の増配期待が高まる可能性もあるだろう。現在では配当性向30%程度が全体的な目安となりつつある中、25%以下の銘柄などには引き上げプレッシャーも高まっていこう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第1四半期営業利益、純利益進捗率がともに35%以上、③前期実績、今期見通しともに営業増益、④配当性向が25%以下、⑤時価総額が100億円以上。

■増配余地残る業績好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	10/4株価 (円)	時価総額 (億円)	営業進捗率 (%)	配当性向 (%)	予想 1株利益 (円)
2805	エスビー食品	スタンダード	5,070.0	690.6	39.3	14.4	513.06
2915	ケンコーマヨネーズ	プライム	2,293.0	377.8	38.5	19.2	197.82
4112	保土谷化学工業	プライム	4,485.0	377.4	63.3	25.0	340.27
5706	三井金属鉱業	プライム	4,983.0	2,856.7	51.4	19.9	752.24
6016	ジャパンエンジン	スタンダード	3,885.0	326.3	46.5	14.6	425.82
6418	日本金銭機械	プライム	940.0	278.9	64.7	24.4	114.76
6430	ダイコク電機	プライム	3,475.0	513.7	45.7	20.9	575.00
7014	名村造船所	スタンダード	1,424.0	986.2	64.6	13.9	216.39
8030	中央魚類	スタンダード	3,085.0	133.1	39.6	18.0	500.69
8152	ソマール	スタンダード	5,260.0	103.0	49.2	9.7	722.10
8830	住友不動産	プライム	4,924.0	23,442.5	39.2	17.5	400.90
8848	レオパレス21	プライム	585.0	1,926.9	67.4	21.9	45.64
9008	京王電鉄	プライム	3,473.0	4,464.6	42.5	25.0	280.08
9045	京阪HD	プライム	3,005.0	3,401.2	35.6	16.8	237.82

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ノーベル賞シーズン到来で注目の「量子コンピュータ」

■7日の生理学・医学賞を皮切りに

7日の生理学・医学賞を皮切りにノーベル賞の発表シーズンが到来する。水素を製造する「光触媒」と「人工光合成」技術や「カーボンナノチューブ」「ネオジウム磁石」「ペロブスカイト太陽電池」などともに「量子コンピュータ」関連も有力な授賞テーマとして関心を高めている。「量子」の持つ性質を利用して情報処理を行う粒子コンピュータは国際間の開発競争も高まって、国内では「冷却原子方式」国産量子コンピュータの団体も設立され、AI（人工知能）開発や二酸化炭素削減などの分野で量子コンピュータの活用が期待されている。ノーベル賞ウィークをきっかけに、相場的にも量子コンピュータに関心が高まる可能性がある。

■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/4 株価 (円)	概要
3655	ブレインパッド	プライム	826	量子アニーリングマシンによる情報処理技術を研究
3687	フィックスターズ	プライム	1537	量子コンピュータの活用支援とシステム開発を手掛ける
3915	テラスカイ	プライム	2164	量子コンピュータ専門の事業子会社「Quemix」を持つ
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	3703	量子コンピューティング技術を活用し半導体材料を研究
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	900.1	慶応大学、日本IBMと共同研究を推進、PBR1倍割れ
5582	グリッド	グロース	2670	トヨタと量子機械学習の研究において協業
6501	日立製作所	プライム	3761	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ団体設立に参画
6503	三菱電機	プライム	2415.5	「耐量子計算機暗号」の研究開発などを推進
6521	オキサイド	グロース	1692	量子コンピュータ間通信の光デバイス開発、今期黒字転換
6613	QDレーザ	グロース	392	光配線用量子ドットレーザの量産技術を持つ唯一の企業
6965	浜松ホトニクス	プライム	1993	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ団体設立に参画
6701	日本電気	プライム	14070	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ団体設立に参画
6702	富士通	プライム	2999	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ団体設立に参画
6758	ソニーグループ	プライム	2767	量子技術によるデータベース検索の高速化研究を推進
6807	日本航空電子工業	プライム	2636	量子コンピュータ向け非磁性対応コネクタなど試作
7203	トヨタ自動車	プライム	2586	量子技術による新産業創出協議会の理事メンバー
7713	シグマ光機	スタンダード	1470	量子コンピュータ研究で使用の位置決め装置を製造
7751	キヤノン	プライム	4843	量子コンピュータ分野の光コンピューターを研究
7911	TOPPANホールディングス	プライム	4479	耐量子計算機暗号に対応のプライベート認証局を構築
8015	豊田通商	プライム	2718	デンソーとタイで量子コンピューター活用の実証実験
8035	東京エレクトロン	プライム	25355	材料分野で富士通と量子シミュレータ利用を共同研究
9432	日本電信電話	プライム	148.4	光量子コンピュータ開発を東京大学と推進

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

NECネットエスアイ〈1973〉プライム

地方創生に関連する企業への物色に広がり

■石破新首相は地方創生に意欲

情報通信ネットワークや業務系ICTシステムの構築などを手掛ける。同社のDXサービスの総称である

「Symphonict」で社会課題・経営課題の解決に向けサービスを提供。どこでも働ける仕組みの構築や、都市の魅力を高めるICTソリューションの提供により、地域の活性化を支援している。石破新首相は地方の活性化に向けて国と地方、それに国民が一丸となって取り組む決意を示しており、デジタル技術を活用した地域間の情報格差の是正など地方創生に取り組む方針である。既に低位材料株などでは地方創生関連への物色が動意をみせているが、今後も地方創生に関連する企業への物色が広がりを見せてくる可能性があるようだ。

■上場来高値を更新

株価は上向きで推移する25日線を支持線としたトレンドを継続するなか、3日には2824円まで買われ、上場来高値を更新した。その後は利食いに押される形となったが、支持線となる25日線に接近。

★リスク要因

自治体DXの受注競争の激化。

売買単位	100 株
10/4終値	2711 円
業種	情報通信

■テクニカル分析



1973：日足

上向きで推移する25日線が支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	339,109	11.7%	25,563	25,493	60.0%	15,745	105.73
2022/3連	310,334	-8.5%	23,181	23,550	-7.6%	15,021	100.85
2023/3連	320,802	3.4%	22,751	22,970	-2.5%	13,813	92.74
2024/3連	359,505	12.1%	25,120	24,684	7.5%	15,329	102.91
2025/3連予	365,000	1.5%	29,000	29,000	17.5%	18,000	120.83

日本株 注目銘柄2

キッコーマン〈2801〉プライム

海外売上高比率は76%、第1四半期営業利益59.6%増

■「キッコーマン」「デルモンテ」などのブランドで展開

「キッコーマン」ブランドのしょうゆ・つゆ・たれ類、「マンジョウ」のみりん、「デルモンテ」のケチャップ・トマトジュース、「マンズワイン」、「キッコーマン豆乳」などを展開する。売上収益（売上高）は海外が76%を占め、国内が24%。海外の内訳は北米63%、アジア豪州14%、欧州11%など。しょうゆは世界100カ国以上で愛用されており、米国では半分近い家庭に常備されている。国内売上は、しょうゆ26%、つゆ・たれ類など30%、豆乳飲料・トマトジュースなどの飲料25%、酒類6%など（24年3月期）。

■アジアで高成長狙う

25年3月期第1四半期売上収益は1782.18億円（前年同期比12.4%増）、営業利益は214.74億円（同59.6%増）。北米や欧州を中心にしょうゆの販売数量が伸びた。国内では外食市場の回復や中食市場の成長が追い風となった。25年3月期通期売上収益は6850億円（前期比3.7%増）、営業利益は708億円（同6.1%増）予想。為替の前提は1ドル＝140円。北米で安定成長を継続し、アジアでは国や地域に合った施策を展開し、アセアンでは2桁成長の軌道に乗せる計画。

★リスク要因

為替相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
10/4終値	1656 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2801：日足

上値はやや重いが下値は1500円台で底堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	439,411	0.0%	41,672	43,194	14.2%	31,159	162.31
2022/3連I	516,440	17.5%	50,682	54,231	25.6%	38,903	202.94
2023/3連I	618,899	19.8%	55,370	60,797	12.1%	43,733	228.37
2024/3連I	660,835	6.8%	66,733	75,605	24.4%	56,441	295.95
2025/3連I予	685,000	3.7%	70,800	78,100	3.3%	57,600	60.54

日本株 注目銘柄3

東ソー〈4042〉プライム

化学品を幅広く手掛ける、第1四半期営業利益は45.6%増

■電解二酸化マンガンなど国内唯一のメーカー

苛性ソーダ、塩ビ樹脂などの「クロル・アルカリ」事業が売上高の36%を占め、石油化学の基礎原料やポリエチレン、合成ゴムなどの「石油化学」事業が18%、バイオサイエンス、有機化成品、高機能材料などの「機能商品」事業が26%、水処理事業、プラント建設事業などの「エンジニアリング」事業が16%などとなっている（24年3月期）。歯科用材料などに使われるファインセラミックス用ジルコニア粉末や特殊合成ゴムのクロロスルホン化ポリエチレンなどで世界シェア首位。また電池の正極材原料として使用される電解二酸化マンガンや界面活性剤など幅広い用途で使われるエチレンアミンの国内唯一のメーカーとなっている。創業時の社名は東洋曹達工業。

■販売価格上昇が収益寄与

25年3月期第1四半期売上高は2528.62億円（前年同期比5.1%増）、営業利益は198.16億円（同45.6%増）。円安やナフサ価格上昇に伴う販売価格上昇の影響が原燃料高の影響を上回った。エンジニアリング事業の売上拡大も収益寄与した。25年3月期通期売上高は1兆900億円（前期比8.4%増）、営業利益は1000億円（同25.2%増）予想。為替の前提は1ドル＝145円。株価は上値がやや重いが業績は好調だ。

★リスク要因

円相場やナフサ価格の急激な変動など。

売買単位	100 株
10/4終値	1923.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4042：日足

25日線近辺が下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	732,850	-6.8%	87,819	95,138	10.7%	63,276	197.89
2022/3連	918,580	25.3%	144,045	160,467	68.7%	107,938	339.23
2023/3連	1,064,376	15.9%	74,606	89,983	-43.9%	50,335	158.14
2024/3連	1,005,640	-5.5%	79,845	95,920	6.6%	57,324	180.07
2025/3連予	1,090,000	8.4%	100,000	98,000	2.2%	59,000	185.29

日本株 注目銘柄4

岩谷産業〈8088〉プライム

水素エネルギー社会実現に向けた取り組みを加速

■日本初の水素ファンドへ出資

ガス・エネルギーを中心に、総合エネルギー、産業ガス・機械、マテリアルの分野で事業を展開する。LPガス事業は全国330万世帯以上の顧客が事業基盤になっているほか、燃料電池自動車（FCV）の普及に向けて日本国内および米国で水素ステーションの整備を進めるなど、グローバル規模で水素利用促進に向けた活動を行う。9月13日には、水素エネルギー社会の早期実現に向けた取り組みの一環として、日本初となる水素関連分野への投資に特化したファンド「Japan Hydrogen Fund」と出資契約を締結した。

■IEA報告書では水素事業への投資は過去1年で倍増

国際エネルギー機関（IEA）が10月2日公表した報告書によれば、直近12カ月で水素関連事業への投資決定が倍増したようだ。脱炭素化の世界的な潮流の中で、既存の燃料に置き換えて使える可能性がある水素への期待が高まっている。株価は7月9日に付けた2637.5円（分割修正）をピークに調整が続いている。

★リスク要因

子会社による検査機関の印章不正使用。

売買単位	100 株
10/4終値	2113 円
業種	卸売

■テクニカル分析



8088 : 日足

25日、200日線水準で煮詰まり感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	562,223	-18.1%	29,352	34,152	5.8%	23,030	428.36
2022/3連	690,392	22.8%	40,076	46,413	35.9%	29,964	520.98
2023/3連	906,261	31.3%	40,035	47,011	1.3%	32,022	556.69
2024/3連	847,888	-6.4%	50,635	66,202	40.8%	47,363	823.31
2025/3連予	902,000	6.4%	52,700	72,800	10.0%	54,000	234.67

日本株 注目銘柄5

ケースホールディングス〈8282〉プライム

現金値引で差別化、第1四半期営業利益は57.6%増

■「あんしんパスポート」会員は4800万人超

北関東発祥の家電量販店。郊外大型店が主力。中京・東海地区の「ギガス」、東北・北海道の「デンコードー」、四国・中国地区の「ビッグ・エス」などをグループに擁している。24年3月末店舗数は556店舗（うちFC4店舗）。業界シェアは約10%（同社HPより）。ポイント制度を採用せず現金値引にこだわっていることが特徴のひとつ。会員数4800万人超に上る「ケースデンキあんしんパスポート」会員限定の現金値引や長期無料保証のアフターサービスを提供している。家電量販のほかに、人材派遣やパソコン教室運営、パソコンサポートなども手掛ける。

■季節商品が好調

25年3月期第1四半期売上高は1731.01億円（前年同期比4.1%増）、営業利益は41.79億円（同57.6%増）。梅雨入りが例年より遅く、また、気温が高めに推移したことにより、エアコンをはじめとする季節商品が好調に推移した。25年3月期通期売上高は7350億円（前期比2.3%増）、営業利益は200億円（同6.8%増）予想。今後、25年10月にWindows10のサポートが終了することに伴うPCの買い替え需要等も商機となると見られる。

★リスク要因

異常気象による季節商品の需要低迷など。

売買単位	100 株
10/4終値	1543 円
業種	小売

■テクニカル分析



8282：日足

上値はやや重いが下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	792,542	11.9%	51,737	56,747	53.2%	38,734	182.66
2022/3連	747,219	-5.7%	41,755	46,545	-18.0%	28,547	141.70
2023/3連	737,320	-1.3%	30,129	35,266	-24.2%	21,120	110.17
2024/3連	718,369	-2.6%	18,724	22,944	-34.9%	7,380	41.64
2025/3連予	735,000	2.3%	20,000	24,000	4.6%	12,000	69.26

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月9日	水	15:00	工作機械受注(9月)		-3.5%
			臨時国会会期末、衆院解散		
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	4.75%	5.25%
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%	4.50%
		15:00	独・貿易収支(8月)		168億ユーロ
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.15
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(9月)	4.45%	4.24%
		23:00	米・卸売在庫(8月)	0.2%	0.2%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月17日-18日会合分)		
			中・資金調達総額(9月、15日まで)		21兆8996億元
			中・マネーサプライ(9月、15日まで)		
			中・元建て新規貸出残高(9月、15日まで)		14兆4261億元
			米・アトランタ連銀総裁が会議で開会のあいさつ		
			米・ダラス連銀総裁が講演		
			米・シカゴ連銀総裁が会議で開会のあいさつ		
			米・ボストン連銀総裁が講演		
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演		
			ノーベル化学賞発表		
10月10日	木	08:50	国内企業物価指数(9月)	2.3%	2.5%
		08:50	貸出動向 銀行計(9月)		3.4%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(9月)		3.0%
		11:00	東京オフィス空室率(9月)		4.76%
		21:00	ブ・広義小売売上高(8月)		0.1%
		21:00	ブ・小売売上高(8月)		0.6%
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)	3.2%	3.2%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.5万件
			米・NY連銀総裁が会議で基調講演		
			ノーベル文学賞発表		
10月11日	金	08:50	マネーストック(9月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
			オルツが東証グロースに新規上場(公開価格:540円)		
		15:00	独・CPI(9月)		1.6%
		15:00	英・鉱工業生産指数(8月)		-0.8%
		15:00	英・商品貿易収支(8月)		-200.03億ポンド
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	印・鉱工業生産(8月)	1.5%	4.8%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(8月)		1.2%
		21:30	米・生産者物価コア指数(9月)	2.7%	2.4%
		21:30	加・失業率(9月)	6.6%	6.6%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(10月)	70.0	70.1
			韓・中央銀行が政策金利発表	3.25%	3.50%
			米・シカゴ連銀総裁が講演		
			米・ダラス連銀総裁がパネル討論会に参加		
			ノーベル平和賞発表		
10月13日	日	10:30	中・消費者物価指数(9月)		0.6%
		10:30	中・生産者物価指数(9月)		-1.8%
10月14日	月		中・貿易収支(9月)		910.2億ドル
		21:00	印・CPI(9月)		3.65%
10月15日	火	13:30	鉱工業生産・確報値(8月)		-3.3%
		13:30	設備稼働率(8月)		2.5%
		15:00	英・失業保険申請件数(9月)		2.37万件
		15:00	英・失業率(9月)		4.7%
		18:00	独・ZEW景況感調査(10月)		3.6
		18:00	欧・ZEW景況感調査(10月)		9.3
		18:00	欧・鉱工業生産(8月)		-0.3%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(10月)		11.5
		21:30	加・CPI(9月)		-0.2%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350